

◆2019年9月21日 ごえん楽市での「川崎の廃棄物への取組を振り返る」講演会

<質疑といただいたご指摘及びご提言等の内容>

<主な質疑応答・提案等>

質問1. 中小の事業系の一般ごみについて：一般家庭から出される一般ごみは、しっかりと分別等するように市からも指導されるが、中小の事業者から出される一般ごみは分別されていないように思う。事業者に対して十分に指導されていないように感じるがいかがか。

(回答) 市は事業系ごみ量（自己搬入量）はもちろん把握しているが、事業系資源化物（冊子「かわさきの環境今・昔第4巻廃棄物編」の47頁に掲載）については、事業者からの届出の数値であると聞いており、内訳までは載っていない。事業者に対して分別指導をどこまでしているか私どもも知りたいところ。



講演の様子

質問2. 過去にごみ収集に関して有料化の時代があったと思うが、当時幾らぐらいであったか。

(回答) 冊子（かわさきの環境今・昔第4巻廃棄物編）の99頁に無料化になる直前の昭和45年当時で、5人家族以下で月当たり35円と記載されている。

質問3. 川崎方式の処理システムやごみ非常事態宣言について誰かリーダーシップをとった人がいたか、また、組合などのかかわりはどうであったか。

(回答) 戦後の廃棄物処理の近代化についてはそれらを牽引した工藤庄八氏の存在が大きい。非常事態宣言については1990（平成2）年当時、旧来の毎日収集・全量焼却の川崎方式から循環型社会の構築に舵を切ったが当時の管理職によるリーダーシップで進められた。また、これらの施策には組合の関与も大きかったと思われる。

質問4. 今回の講演のように歴史をたどることは、今後の対策にとって大変有意義であると思う。その中で市民アンケートの結果、廃棄物対策が評価第1位を維持している理由が、冊子の中からはわかったが、不明である。

冊子の中で、市民の声をもっと扱うべき、また市民の立場に立った歴史も必要と思った。

(回答) 評価第1位の理由は非常事態宣言前はなんと言っても毎日収集・全量焼却・完全直営の川崎方式と無料収集、宣言後は無料収集であることに加え、ごみが生活に密着しており目に見える行政サービスであること、これまでの川崎の廃棄物対策への信頼が背景にあるのではないかと。

確かに、本冊子に市民の動きや声について掲載しきれませんでした。別途考える必要があろうかと。

<ご指摘頂いた内容>

1. 一般ごみの減量化に関する指導について：家庭系は減っているが、事業系一般ごみは減っているように感じない。市は事業者に対しどのような指導をし、どこまで関与しているのか。その辺が見えない。

2. 牛乳パックについて：学校や地域では、再生利用されるようにきれいに洗い集積所に出しているが、焼却ごみと一緒に処理されているように思われる。

3. ごみの有料化について：無料収集も分かるが、市民も排出責任を負うべきと思うし、有料化によるメリット、デメリットも考える必要がある。市はそのあたり検討しているか。

4. 市は分別の種別をもっと増やすべきではないか。

5. 食品ロスが多いが、市はそれを抑制するための具体的な仕組みを持っているか。

(回答) ご指摘頂いた内容は、NPO法人として受け止め、機会を見て関係当局に伝えるようにしたい。